

(別紙2)

審査の結果の要旨

氏名 金 英淑

本論文は、満洲事変勃発の年である 1931 年から日ソ中立条約締結の年である 1941 年までの 10 年を対象としている。現実には満洲事変が起こり満洲国も建国されていく過程で、欧州を中心とした多国間協調を維持する機構であった国際連盟の動きとは別に中国、ソ連、日本の間においては、満洲をめぐって極めて現実的なスタンスによる二国間交渉がさかんに展開され、それは一定度の具体的な成果や影響を東アジア情勢にもたらしていた。本論文は、以上のような問題意識から、日中関係、中ソ関係を背景としておさえながら日ソ関係に焦点をあてた。満洲事変勃発直後にソ連から日本になされた不可侵条約提案が、10 年の年月を経て、41 年、日ソ中立条約締結となって結実するのは何故なのか。その経緯と背景について、日本、中国、ソ連の一次史料を広く渉猟して明らかにした。上記のような分析視角をもつ本論文は、以下の点を明らかにし、研究史上に新たな意義を加えたといえる。

1. 満洲事変の衝撃によって、日本、中国、ソ連がいかなる影響関係、外交の力学下に置かれたかを冷静に捉え、31 年から 32 年までに日ソ間に展開された不可侵条約締結交渉について、時期区分をした上でそれぞれの期間の交渉内容を確定し、その上で、交渉に関与し影響力を与えた日ソ両国の政治主体の実態や外交論調を分析し、交渉の歴史的意義を明らかにした。さらに、33 年から 35 年にかけてなされた東支鉄道売買交渉についても、従前の不可侵条約締結交渉が形を変えて継続されたものと捉え、この期間における日ソ交渉の歴史的意義も加えて明らかにした。
2. ソ連はおしなべて日ソ交渉に積極的であったが、日本にとっても日ソ接近は検討に値する外交上の選択肢であり続けた。日本側がソ連接近を真剣に考慮した理由は、何も満洲国承認を確保しなかったためだけだったのではない。『改造』『中央公論』『国際知識』『外交時報』など、当時の政策決定に関与した外務官僚、国際法学者、民間のソ連通がさかんに外交論を展開していた、これら雑誌の論調を悉皆調査することにより、日本側における対ソ接近論のもつ幅について、豊かな実証的成果を上げた。少なくとも、①ソ連をワシントン体制の中に組み込むことで極東の安定を確保しようとする構想、②不戦条約体制の不備を日ソ接近によって補完しようとする構想、③ソ連を利用することで英米を牽制しようとする構想などがあり、国体の相違やイデオロギーは思いのほか交渉の阻害要因とならなかったことが、外交評論の分析によって明らかにされた。

一方、幅広く社会に浸透していたとされる外交評論と、現実の政策との因果関係の確定などについては未だ克服すべき課題も少なからずある。しかしながら、上記のような成果を挙げていることを考慮すれば、本審査委員会は、本論文が博士（文学）の学位に十分に相当する論文であると判断する。